

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月24日
上場取引所 東

上場会社名 セブンスター・テックワークス株式会社
 コード番号 2338 URL <http://www.sstw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年5月27日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 川嶋 誠
 (氏名) 村山 雅経
 TEL 03-5225-9889
 有価証券報告書提出予定日 平成21年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	914	△22.9	△75	—	△212	—	△236	—
20年2月期	1,185	—	△132	—	△300	—	△312	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	△8,278.07	—	△14.1	△9.4	△8.3
20年2月期	△10,937.81	—	△16.1	△12.3	△11.1

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 一百万円 20年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	2,082	1,569	75.4	55,000.54
20年2月期	2,470	1,784	72.2	62,433.68

(参考) 自己資本 21年2月期 1,569百万円 20年2月期 1,784百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	127	△300	98	305
20年2月期	△56	△1,297	77	399

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	470	△5.0	△45	—	△67	—	△68	—	△2,383.12
通期	1,160	26.9	90	—	40	—	30	—	1,051.37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 28,825株 20年2月期 28,825株

② 期末自己株式数 21年2月期 291株 20年2月期 245株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	479	△32.6	△64	—	△74	—	△88	—
20年2月期	711	△47.7	△84	—	△209	—	△78	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	△3,081.07	—
20年2月期	△2,733.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年2月期	2,011	—	1,769	—	88.0	—	62,011.35	
20年2月期	2,098	—	1,859	—	88.6	—	65,057.06	

(参考) 自己資本 21年2月期 1,769百万円 20年2月期 1,859百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	221	△27.1	△55	—	△10	—	△10	—	△350.45
通期	550	14.8	3	—	90	—	80	—	2,803.67

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであります。したがって、本業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願い致します。また実際の業績は、さまざまな要因により本業績とは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や、急激な円高などにより、景況感が大幅に悪化し、企業業績の鈍化、個人消費の減少と厳しい経営環境が更に強まってまいりました。

このような環境のもと、当社グループは「事業・顧客・人材の創造」をキーワードに、IT技術をベースにクライアントニーズを的確に応えるソリューションの提供、米国子会社を通じて、データセンター事業を提供してまいりました。

また、新規ビジネスとして新たなソリューション開発やiPhone用アプリケーション販売などの準備を進めてまいりましたが、開発遅延により来期にずれ込むことになりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、914百万円（前年同期比22.8%減）となりました。営業損益につきましては、営業損失75百万円（前年同期は営業損失132百万円）となりました。経常損益につきましては、急激な円高により為替差損が98百万円発生したため、経常損失212万円（前年同期は経常損失300百万円）となりました。当期純損益につきましては、固定資産除却損、海外税金還付否認損失で4百万円、連結子会社の出資比率変更による持分変動損10百万円などにより当期純損失は236百万円（前年同期は当期純損失312百万円）となりました。

事業区分別の売上高は、以下のとおりであります。

【ソリューション開発事業】

当事業におきましては、当社の特徴であります効率かつ高品質なサービス提供とダイナミックなリソースマネジメント、問題解決のためのノウハウ展開を実践しシステムの機能向上、顧客企業の新規ビジネスのコンサルティング、実験システムの構築・評価など、継続的に実施しております。

売上高につきましては、通信業界の価格競争の激化による受注金額の低下や翌期へのずれ込み、新規ビジネスの開発遅延などにより、当事業の連結売上高は479百万円、売上構成比は52.4%となりました。

【データセンター事業】

当事業におきましては、米国ハワイ州において、インターネットデータセンター事業をDR Fortress, LLCが運営しております。

売上高につきましては、景況感の悪化による契約伸び率の鈍化はあるものの、計画を大きく下回ることはなく、堅調に推移しております。

この結果、当事業の連結売上高は434百万円、売上構成比は47.6%となりました。

(翌期の見通し)

翌期の見通しにつきましては、世界的な経済情勢は引き続き減速傾向にあり、個人消費の低迷や、企業業績の悪化などが見込まれます。

このような厳しい経営環境の中で、当社グループは売上拡大と経費削減に努めてまいります。ソリューション開発部につきましては、既存の受託開発では、今まで培ってまいりましたソリューション開発を、既存の通信キャリア以外への拡販に一層強化してまいります。また、今期より開発を進めてまいりました、iPhone向けのアプリケーション販売や、RFIDを利用した新規ソリューション開発などを推進してまいります。

データセンター事業につきましては、販売代理店を強化し、拡販できるように進めてまいります。また、販売ターゲットを増やすために、1ラック毎の販売から4分の1単位での販売など、新規顧客の獲得に向けて強化してまいります。

以上のことから、連結通期の業績見通しにつきましては、売上高1,160百万円、営業利益90百万円、経常利益40百万円、当期純利益30百万円を見込んでおります。

個別通期の業績見通しにつきましては、売上高550百万円、営業利益3百万円、経常利益90百万円、当期純利益80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2.2%減少し、715百万円となりました。これは主として売掛金が136百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、21.4%減少し、1,366百万円となりました。これは主としてのれんが230百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて15.7%減少し、2,082百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、28.7%減少し、280百万円となりました。これは主として買掛金が96百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、20.7%減少し、232百万円となりました。これは主として長期借入金が57百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて25.3%減少し、512百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、12.1%減少し、1,569百万円となりました。これは主として利益剰余金が236百万円減少したことなどによります。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ94百万円減少し、305百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は127百万円となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額128百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失227百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は300百万円となりました。

これは主に貸付による支出200百万円、有形固定資産の取得による支出100百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は98百万円となりました。

これは主に短期借入金の純増加額100百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率	78.1	70.7	86.5	72.2	75.4
時価ベースの自己資本比率	235.4	219.6	284.0	89.1	78.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.1	—	—	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	200.6	520.8	—	—	2.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、長期的かつ総合的な株主利益の向上を図ることを利益配分に関する基本方針としております。当面は、企業体質と経営基盤強化を優先課題と捉え内部留保に重点を置くこととしておりますが、早期の復配を実現していくことで、株主の皆様の期待に応えていく方針です。

(4) 事業等のリスク

①競合関係等について

当社は、プロジェクトごとに各分野での提携企業を、技術力やコストその他の要因によって選択し、ビジネスパートナーとしておりますが、これらの企業のうち、同様の技術ノウハウをもった企業とは競合関係になる可能性があります。

また、今後において当社と同様なサービスを提供する企業が、新しい技術やビジネスモデル等を用いて新規参入した場合、競争が激化する可能性があります。その結果、当社の収益性が低下し、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②外部環境(携帯電話の普及及びマーケット動向)に関わるリスクについて

当社は、今後ともインターネット、移動体通信の分野に特化した事業展開を行い、インターネットを利用したサービスに関するシステム構築を引き続き収益の柱の一つにする方針であります。しかしながら市場は緩やかな成熟へと大きな構造転換点にあると考えられ、移動体通信の中核である携帯電

話市場が今後も拡大する保証はなく、当社の業績は携帯電話市場の動向に影響を受ける可能性があります。また携帯電話サービスの今後の展開は、モバイルキャリア、移動体通信端末メーカーの方針によるものであり、当社が影響を及ぼせるものではありません。従って関連サービスの変更、当該事業からの撤退、その他何らかの理由により当社の関連するサービスの市場規模が縮小した場合には、当社の事業拡大や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③知的財産権について

当社は、特許権等の知的財産権侵害にかかる通知請求や訴えを起こされた事実はありません。しかし、将来的に当社事業に関連した特許その他の知的財産権がインターネット関連事業にどのように適用されるかについて予想するのは困難であります。今後、当社関連事業に関する知的財産権（いわゆるビジネスモデル特許を含む。以下同じ）が第三者に成立した場合、または現在すでに当社関連技術に関して当社が認識していない知的財産権が成立している場合、当該知的財産権の所有者より権利侵害に係る訴えを起こされることにより、当該知的所有権が使えないことで業務遂行に大きな影響を及ぼしたり、当社が損害賠償義務を負う可能性があります。

④システムに不具合が発生した場合の影響について

当社は、システムの開発に際し、プログラムの不都合であるバグを無くすことは重要な課題であると認識しておりますが、ハードウェア環境やプラットフォームとの相性もあり、皆無にするのは一般的には難しいと言われております。当社はバグの発生を防止するため多数のテストを実施するなどの対策を講じ、システムの信頼性を高めることにより、顧客企業と良好な関係を築いていけるものと考えております。

しかしながら万一システムに不具合が生じた場合、当社は賠償責任を負う場合があり、またシステムの信頼性に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤研究開発活動について

当社が事業展開を図っておりますインターネット及び移動体通信などのIT分野は、技術革新が急速に変化する業界であり、IT分野の一部については設備投資も装置産業などの業界と比較して軽微であると考えられることから、新規事業者の参入は比較的容易であり業界内における顧客獲得競争は激しいものと認識しております。

当社は、ソリューション開発部員が日々の提案活動を通じて得られた情報の共有化をはじめ様々な標準化団体への参加、当社独自のシステム・ツール等の開発等を通じて、通信市場における新たなビジネス・技術・システムに対応すべく研究開発活動を行っております。

しかしながら、技術革新への当社の対応が遅れた場合、あるいは想定していない新技術が出現し普及した場合は、当社技術の陳腐化により、今後の事業活動に支障を与える可能性があります。

⑥ビジネスパートナーの選定に関するリスクについて

当社はビジネスパートナーの選定においては選定先のシステム開発能力、スケジュール管理能力、開発担当者のスキル等を総合的に勘案することで、システム開発プロジェクト全体のスケジュール管理、品質管理、コスト管理等のマネジメントに支障が生じないように努めております。

しかしながら、当社が受託するシステム開発に関して当社が希望するシステム開発能力や開発担当

者のスキル等を有する企業が存在するとは限りません。また、当社の要望に添う企業が存在しても、ビジネスパートナーとなるとは限りません。更に当社が調査した上で選定したビジネスパートナーが開発したシステムに修復が困難なバグ・エラーが発見された場合、または納期までにシステム開発が間に合わない場合等が生じた際には、当社全体のプロジェクトマネジメントに支障をきたすおそれがあります。

これらのように何らかの理由により、希望するビジネスパートナーが選定できない場合またはビジネスパートナーのシステム開発に問題が生じた場合には、当社の業績または当社のシステム開発に関する信用に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑦為替変動の影響について

連結財務諸表作成のために在外子会社の財務諸表を円貨に換算しており、当該子会社の財務諸表の各項目は、換算時の為替レートの変動の影響を受けます。米ドルに対する円高は、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

⑧新規事業について

当社グループは、平成19年8月31日付けでDR fortress, LLCに出資をし、子会社化しました。当該子会社は米国ハワイ州にて平成18年9月に設立され、IX*を有するハワイ唯一のデータセンター事業を営んでおりますが、市場環境の急激な変化によっては当初計画が達成されない場合もあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

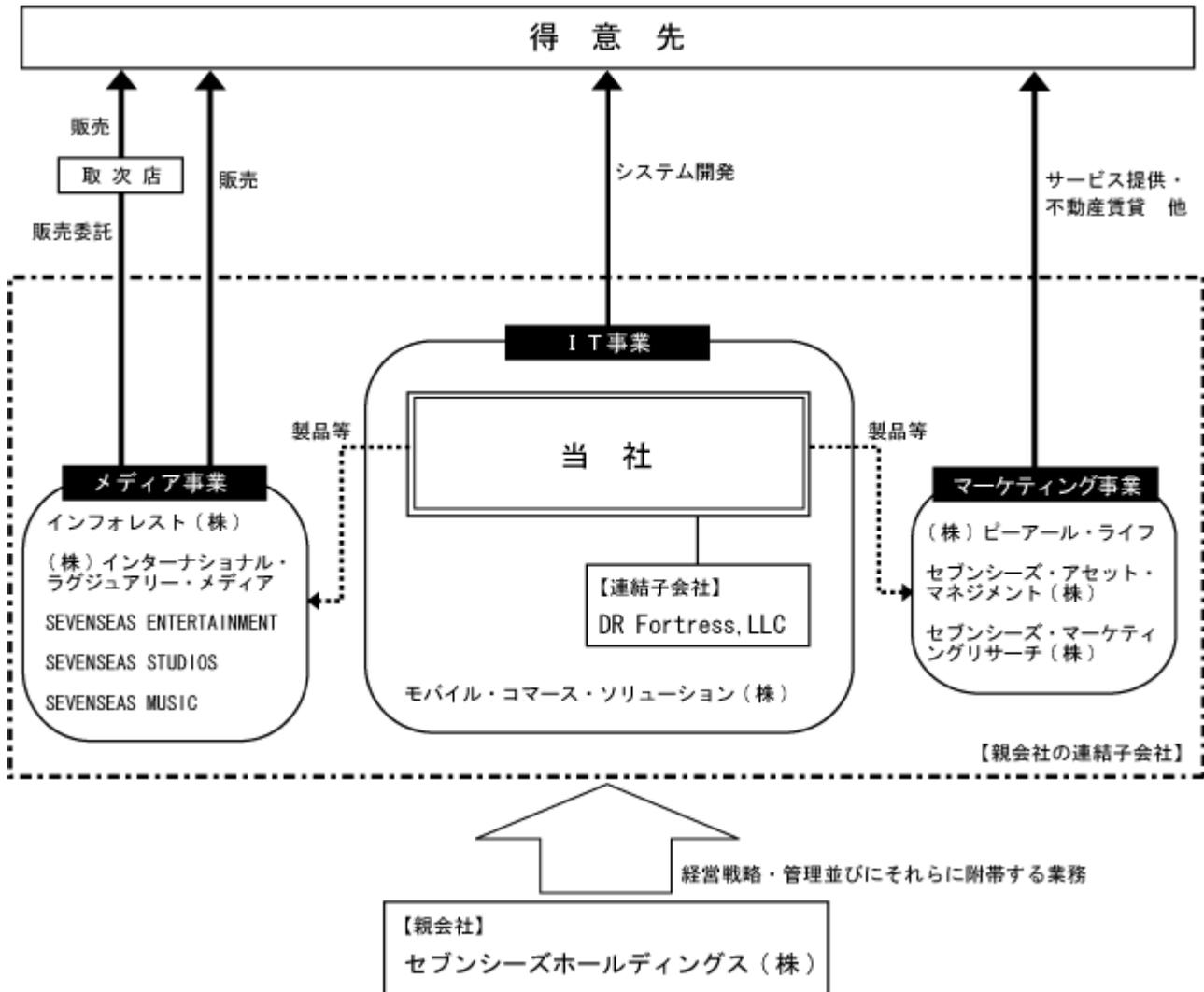
*IX-Internet eXchange/インターネットエクスチェンジの略で、複数のISPや学術ネットワークなどがインターネットのトラフィックを相互に交換するための相互接続ポイントのこと。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社（セブンシーズ・テックワークス株式会社）と連結子会社1社（DR Fortress, LLC）および親会社により構成されており、セブンシーズホールディングスグループの一員として事業を展開しております。当社グループは、セブンシーズホールディングスグループにおけるIT事業軸を形成し、同グループの擁するメディアコンテンツ事業と積極的な協業を図っております。

当社グループは、ITを活用したサービス企画、ITプラットフォームの企画・設計・開発を行う当社と、インターネットデータセンター事業により構成され、顧客のバリューチェーン全てにおいて、新しい収益機会の創出を目指しております。

事業系統図



※ 上記事業系統図については、平成21年2月28日現在を記載しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「事業・顧客・人材の創造」を経営理念とし、クライアントのニーズをクライアントと同じ目線で考えることのできる、クライアントにとって魅力ある人材教育を徹底しています。その人材の創造により、クライアントと共に新しい事業を創造し、次の新しい顧客のニーズの創造へと繋がっていくビジネスモデルをコンセプトに、IT技術をベースにクライアントニーズに的確に応えるソリューションを提供しております。

当社グループは「人に求められているものは何か？」を追求する集団として、その意識を持ち続けるIT企業として、常に社会にソリューションサービスという目に見える形で貢献する企業であることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、モバイルインターネット業界の高収益企業を標榜しており、中期的に経営指標として売上総利益率30%及び売上高経常利益率10%以上を掲げております。

当社グループといたしましては、安定した連結当期純利益の確保を当面の目標としており、グループ間のシナジーを高め、顧客への高品質なサービス提供に努め、利益重視の安定的な成長を実現したいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネットとモバイルの両分野は、ここ数年で急成長を遂げ、市場は緩やかな成熟へと向かう大きな構造転換の中にあります。WiMAX^{*1}サービスがスタートし、この秋には次世代PHSサービス^{*2}が開始されます。また2010年以降にはLTE^{*3}サービスが開始されることで、本格的なモバイルブロードサービスが主流となってくることが予想されます。またiPhoneやWindowsMobileなどのスマートフォンの参入は、サービスのオープン化をより一層促進することとなり、モバイルデバイスを利用したインターネットビジネスはその領域を更に広げていくことが予想されます。

そうした中、モバイルキャリアとのビジネスを中心に事業展開を行ってきた当社グループは、その事業領域をモバイル及びインターネットの分野を強化すると同時に、新しい領域にチャレンジして参ります。

具体的には、モバイルインターネットのノウハウを持った人的サポート業務の拡充、ネットワークキャリアを中心とした業務システムの受託開発及び開発マネージメント業務受託、モバイルインターネットを利用した新サービスの提供を中核に事業展開を図り、その実現のために更なるM&Aを積極的に進めて事業領域の拡大、人材の確保も進めて行きたいと考えております。

* 1) WiMAX：2003年1月にIEEE(米国電気電子学会)で承認された、固定無線通信の標準規格であり、国内では2.5GHz帯を使って2009年よりUQコミュニケーションズ株式会社にてサービスが開始された。

* 2) 次世代PHS：ウィルコムが2009年からサービスを予定している2.5GHz帯を利用した通信速度が下り最大20Mbps超（上りも最大9～16Mbps）を実現する。

* 3) LTE：(株)NTTドコモやソフトバンクモバイル(株)、イーモバイル(株)が採用している第3世代携帯電話の最終進化（LongTermEvolution）として位置づける高速通信方式である。KDDI(株)もLTEの採用を予定している。

① モバイルインターネット技術者による人的サポート

モバイルインターネットの開発プラットフォームは携帯電話プラットフォーム毎の制限や機種毎の多様性などにより、その開発は複雑性を増しています。また一方でWindows MobileやSymbian、MacOSなどのオープンな開発プラットフォームを搭載する携帯電話端末も主流になることが予想されます。当社ではモバイルキャリアからの業務請負を実施しているスタッフの拡充を計ると共に、モバイルキャリアでの経験を活かした人的リソースによって、モバイルインターネットに関するノウハウを必要とする企業への人的サポートを行って参ります。

② 業務システム受託開発及び開発マネジメント

通信キャリアスケールのシステム開発では、24時間365日の無停止を要求されます。また、通信業界の日々刻々とかわる競争環境では、システムに必要とされるニーズも変化し続ける中で、一定の品質を保ち、柔軟なシステムを開発するベンダーが要求されます。当社では発足時から通信キャリア向けの業務システム開発を行ってきた経験から、開発マネジメントスタイルを標準化していきながら、より高品質なシステム開発を保ちつつも、クライアントのニーズに応える柔軟な受託開発を今後も推進して参ります。

③ モバイルインターネットを利用した新サービスの提供

モバイルインターネットで可能となるスピードは益々高速化され、有線LANと遜色の無いものとなっていきます。一方で携帯されるデバイスではその画面サイズなどに大きな制約がありますが、それ以上にモバイルインターネットで実現されるサービスに対する期待は高まりつつあります。当社では、今後主流になるであろうWindows MobileやSymbian、MacOSなどのオープンな開発プラットフォームを中心とした新サービスの開発を、当社グループ内外の協力パートナーと協業を図りながら、モバイルインターネットサービスの開発およびサービス運営による、安定した収益基盤の確保に努めて参ります。

また親会社グループ内にある雑誌コンテンツとモバイル技術を利用した新しいメディア開発も推進し、グループのシナジー効果を発揮して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中長期的な経営戦略を実践するにあたって、通信キャリアのビジネス競争環境が激化することにより、受託開発による収益が左右されることがあることが大きな課題となっています。そのため、受託開発による収益構造から、サービスおよびソリューション販売による収益モデルを確立することを早急に取り組むためにも、シナジー効果を見込める事業とのM&Aを積極的に進めて事業領域の拡大を実施していくことを進めていきたいと考えております。

また戦略を実践するにあたっての、市場全体で不足している、サービスを企画・開発していくための優秀な人材の確保についても引き続き取り組んでいくとともに、社内教育を充実させることにより、より一層の人材教育を行っていきます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当連結会計期間において、経営上の重要な事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		254,954		288,612				
2 売掛金		202,355		65,750				
3 有価証券		144,902		17,051				
4 たな卸資産		1,408		55,484				
5 関係会社短期貸付金		—		200,000				
6 その他		128,490		89,006				
流動資産合計		732,111	29.6	715,905	34.4		△16,206	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		816,415		701,805				
減価償却累計額		33,320	783,095	58,205	643,600			
(2) その他		99,595		113,163				
減価償却累計額		21,489	78,106	37,232	75,930			
有形固定資産合計			861,201	34.9		719,530	34.6	△141,670
2 無形固定資産								
(1) のれん			869,343			638,463		
(2) その他			1,751			1,749		
無形固定資産合計			871,094	35.3		640,213	30.7	△230,881
3 投資その他の資産								
(1) その他			6,121			6,403		
投資その他の資産合計			6,121	0.2		6,403	0.3	281
固定資産合計			1,738,417	70.4		1,366,147	65.6	△372,270
資産合計			2,470,529	100.0		2,082,053	100.0	△388,476

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債	※1						
1 買掛金		118,193		21,596			
2 短期借入金		100,000		200,000			
3 その他		175,317		58,910			
流動負債合計		393,510	15.9	280,506	13.5		△113,004
II 固定負債							
1 長期借入金		285,375		227,574			
2 退職給付引当金		7,289		4,586			
固定負債合計		292,664	11.9	232,161	11.1		△60,502
負債合計		686,174	27.8	512,667	24.6		△173,507
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	983,800	39.8	983,800	47.3		—	
2 資本剰余金	774,915	31.4	774,915	37.2		—	
3 利益剰余金	79,788	3.2	△156,691	△7.5		△236,479	
4 自己株式	△53,900	△2.2	△55,781	△2.7		△1,881	
株主資本合計	1,784,603	72.2	1,546,242	74.3		△238,361	
II 評価・換算差額等							
1 為替換算調整勘定	△248	△0.0	23,143	1.1		23,392	
評価・換算差額等合計	△248	△0.0	23,143	1.1		23,392	
III 少数株主持分	—	—	—	—		—	
純資産合計	1,784,354	72.2	1,569,385	75.4		△214,969	
負債純資産合計	2,470,529	100.0	2,082,053	100.0		△388,476	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		比較増減				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)				
I 売上高	※ 1, 2		1,185,155	100.0		914,246	100.0		△270,908	
II 売上原価			972,776	82.1		664,220	72.7		△308,556	
売上総利益			212,379	17.9		250,026	27.3		37,647	
III 販売費及び一般管理費			344,485	29.0		325,680	35.6		△18,805	
営業損失			△132,106	△11.1		△75,654	△8.3		56,452	
IV 営業外収益										
1 受取利息		5,141			6,893					
2 その他		1,942	7,084	0.6	1,781	8,675	1.0		1,591	
V 営業外費用										
1 支払利息		3,828			47,225					
2 為替差損		171,541			98,755					
3 その他		483	175,854	14.9	25	146,006	16.0		△29,848	
経常損失			△300,876	△25.4		△212,984	△23.3		87,891	
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益	※3		19,581			—				
2 関係会社株式売却益			24,482			—				
3 固定資産売却益			858			—				
4 貸倒引当金戻入益			180	45,103	3.8	—	—	—		△45,103
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※4		1,366			—				
2 固定資産除却損	※5		17,283			1,489				
3 貯蔵品評価損			6,003			—				
4 海外税金還付否認損失			—			3,110				
5 本社移転費用			20,604			—				
6 持分変動損			—	45,257	3.8	10,395	14,994	1.6		△30,263
税金等調整前当期純損失			△301,031	△25.4		△227,979	△24.9		73,051	
法人税、住民税及び 事業税			1,127			8,500				
法人税等調整額			13,130	14,258	1.2	—	8,500	1.0		△5,757
少数株主損失			2,686	0.2		—	—			△2,686
当期純損失			△312,602	△26.4		△236,479	△25.9		76,122	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	983,800	774,915	392,390	△53,900	2,097,205
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△312,602		△312,602
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△312,602	—	△312,602
平成20年2月29日残高(千円)	983,800	774,915	79,788	△53,900	1,784,603

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	10,225	—	10,225	19,939	2,127,370
連結会計年度中の変動額					
当期純損失					△312,602
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△10,225	△248	△10,474	△19,939	△30,413
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△10,225	△248	△10,474	△19,939	△343,015
平成20年2月29日残高(千円)	—	△248	△248	—	1,784,354

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	983,800	774,915	79,788	△53,900	1,784,603
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△236,479		△236,479
自己株式の取得				△1,881	△1,881
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△236,479	△1,881	△238,361
平成21年2月28日残高(千円)	983,800	774,915	△156,691	△55,781	1,546,242

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	△248	△248	1,784,354
連結会計年度中の変動額			
当期純損失			△236,479
自己株式の取得			△1,881
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	23,392	23,392	23,392
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	23,392	23,392	△214,969
平成21年2月28日残高(千円)	23,143	23,143	1,569,385

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		△301,031	△227,979	
減価償却費		24,689	59,469	
のれん償却額		37,784	88,363	
為替差損益(差益:△)		29,570	98,755	
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△48	—	
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△16,544	△2,702	
受取利息及び受取配当金		△5,141	△6,893	
支払利息		3,828	47,225	
投資有価証券売却益		△19,581	—	
関係会社株式売却益		△24,482	—	
固定資産売却益		△858	—	
固定資産売却損		1,366	—	
固定資産除却損		17,283	1,489	
貯蔵品評価損		6,003	—	
持分変動損		—	10,395	
売上債権の増減額(増加:△)		162,995	128,688	
たな卸資産の増減額(増加:△)		32,105	△54,075	
仕入債務の増減額(減少:△)		20,027	△96,597	
その他		△61,936	35,468	
小計		△93,970	81,606	175,576
利息及び配当金の受取額		5,141	6,893	
利息の支払額		△3,959	△47,087	
法人税等の還付額		37,648	94,279	
法人税等の支払額		△1,482	△8,432	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△56,621	127,259	183,880
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		100,000	—	
有形固定資産の取得による支出		△108,742	△100,319	
有形固定資産の売却による収入		6,852	—	
無形固定資産の取得による支出		△2,383	△484	
投資有価証券の売却による収入		25,886	—	
連結の範囲の変更を伴う 関係会社株式の取得による収入	※2	28,353	—	
連結の範囲の変更を伴う 関係会社株式の売却による収入	※3	98,884	—	
貸付けによる支出		△1,472,784	△200,000	
その他		26,578	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,297,355	△300,803	996,552
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		△7,059	100,000	
長期借入れによる収入		85,050	—	
自己株式の取得による支出		—	△1,881	
財務活動によるキャッシュ・フロー		77,991	98,118	20,127
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△20,293	△18,768	1,525
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,296,279	△94,193	1,202,085
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,696,136	399,857	△1,296,279
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	399,857	305,664	△94,193

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 DR Fortress, LLC</p> <p>DR Fortress, LLCはユニット取得により当中間連結会計期間末をみなし譲渡日として連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社Xenlon及びキャル株式会社は当中間連結会計期間に全株式を売却し、当中間連結会計期間末をみなし売却日として連結の範囲から除いたため、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書のみ連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 DR Fortress, LLC</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>DR Fortress, LLC 決算日 12月末日 当連結期間 平成19年9月1日から 平成19年12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、DR Fortress, LLCについては、同社の当連結期間の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>DR Fortress, LLC 決算日 12月末日 当連結期間 平成20年1月1日から 平成20年12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、DR Fortress, LLCについては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 ① _____ ②仕掛品 個別法による原価法 ③貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 ①商品 個別法による原価法 ②仕掛品 同 左 ③ _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～20年 車両及び運搬具 3年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法理第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失並びに当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用目的のソフトウェアについては、自社における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度においては貸倒引当金の計上はありません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(ニ) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左 なお、米国の在外連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却は、その効果が発現すると見積もられる期間（10年）で均等償却しております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)
※1 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 300,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 200,000千円	※1 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 200,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 — 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 41,464千円 のれん償却額 37,784千円 退職給付費用 877千円 支払手数料 112,235千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 70,024千円 のれん償却額 88,363千円 支払手数料 57,929千円
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,449千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,436千円
※3 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 858千円	※3 —————
※4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 283千円 有形固定資産その他 (工具器具及び備品) 657千円 無形固定資産その他 (商標権) 425千円 合計 1,366千円	※4 —————
※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 12,592千円 有形固定資産その他 (工具器具及び備品) 4,596千円 無形固定資産その他 (ソフトウェア) 95千円 合計 17,283千円	※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,477千円 有形固定資産その他 (工具器具及び備品) 12千円 合計 1,489千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,825	—	—	28,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	245	—	—	245

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,825	—	—	28,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	245	46	—	291

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)
現金及び預金勘定 254,954千円	現金及び預金勘定 288,612千円
有価証券 144,902千円	有価証券 17,051千円
現金及び現金同等物 399,857千円	現金及び現金同等物 305,664千円

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																						
<p>※2 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>持分の取得により新たにDR Fortress, LLCを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにDR Fortress, LLC持分の取得価額とDR Fortress, LLC取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">314,072千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,512,174千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">185,162千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△125,557千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△1,687,557千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△6,066千円</td></tr> <tr><td>当該LLCの取得価額</td><td style="text-align: right;">192,227千円</td></tr> <tr><td>当該LLCの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△220,580千円</td></tr> <tr><td>差引：当該LLC取得による収入</td><td style="text-align: right;">28,353千円</td></tr> </table>	流動資産	314,072千円	固定資産	1,512,174千円	のれん	185,162千円	流動負債	△125,557千円	固定負債	△1,687,557千円	少数株主持分	△6,066千円	当該LLCの取得価額	192,227千円	当該LLCの現金及び現金同等物	△220,580千円	差引：当該LLC取得による収入	28,353千円	—————																				
流動資産	314,072千円																																						
固定資産	1,512,174千円																																						
のれん	185,162千円																																						
流動負債	△125,557千円																																						
固定負債	△1,687,557千円																																						
少数株主持分	△6,066千円																																						
当該LLCの取得価額	192,227千円																																						
当該LLCの現金及び現金同等物	△220,580千円																																						
差引：当該LLC取得による収入	28,353千円																																						
<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりキャル株式会社及び株式会社Xenlonが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに両社の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p>(1)キャル株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">230,643千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">31,622千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">8,862千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△84,417千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△21,835千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">10,515千円</td></tr> <tr><td>当該会社株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">175,390千円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△79,511千円</td></tr> <tr><td>差引：当該株式売却による収入</td><td style="text-align: right;">95,879千円</td></tr> </table> <p>(2)株式会社Xenlon</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">43,476千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">5,013千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△4,064千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△4,198千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△16,288千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">493千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">13,967千円</td></tr> <tr><td>当該会社株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">38,400千円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△35,394千円</td></tr> <tr><td>差引：当該株式売却による収入</td><td style="text-align: right;">3,005千円</td></tr> </table>	流動資産	230,643千円	固定資産	31,622千円	のれん	8,862千円	流動負債	△84,417千円	固定負債	△21,835千円	株式売却益	10,515千円	当該会社株式の売却価額	175,390千円	当該会社の現金及び現金同等物	△79,511千円	差引：当該株式売却による収入	95,879千円	流動資産	43,476千円	固定資産	5,013千円	流動負債	△4,064千円	固定負債	△4,198千円	少数株主持分	△16,288千円	有価証券評価差額金	493千円	株式売却益	13,967千円	当該会社株式の売却価額	38,400千円	当該会社の現金及び現金同等物	△35,394千円	差引：当該株式売却による収入	3,005千円	—————
流動資産	230,643千円																																						
固定資産	31,622千円																																						
のれん	8,862千円																																						
流動負債	△84,417千円																																						
固定負債	△21,835千円																																						
株式売却益	10,515千円																																						
当該会社株式の売却価額	175,390千円																																						
当該会社の現金及び現金同等物	△79,511千円																																						
差引：当該株式売却による収入	95,879千円																																						
流動資産	43,476千円																																						
固定資産	5,013千円																																						
流動負債	△4,064千円																																						
固定負債	△4,198千円																																						
少数株主持分	△16,288千円																																						
有価証券評価差額金	493千円																																						
株式売却益	13,967千円																																						
当該会社株式の売却価額	38,400千円																																						
当該会社の現金及び現金同等物	△35,394千円																																						
差引：当該株式売却による収入	3,005千円																																						

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	システムソリューション事業 (千円)	データセンター 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,062,081	123,074	1,185,155	—	1,185,155
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,062,081	123,074	1,185,155	—	1,185,155
営業費用	1,000,958	159,957	1,160,916	156,345	1,317,262
営業利益 (又は営業損失△)	61,122	△36,883	24,239	(156,345)	△132,106
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	342,255	1,794,538	2,136,794	333,983	2,470,778
減価償却費	2,138	17,326	19,465	5,224	24,689
資本的支出	4,784	108,157	112,941	5,013	117,954

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な役務提供内容

事業区分	主要サービス
システムソリューション事業	コンサルティング、システムインテグレーション ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト販売
データセンター事業	データセンター運営

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は156,345千円であり、その主なものは提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は333,983千円であり、その主なものは提出会社本社での余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。
- 当連結会計年度において、連結子会社再編に伴い、事業区分の見直しを行いました。

その結果、従来の「コンサルティング事業」「ソフトウェア開発事業」「システム販売事業」の3区分は統合し「システムソリューション事業」に名称を変更しております。また、新たに連結子会社DR Fortress, LLCが加わったことにより、「データセンター事業」を新設しております。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	システムソリューション事業 (千円)	データセンター 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,229,566	—	2,229,566	—	2,229,566
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,229,566	—	2,229,566	—	2,229,566
営業費用	2,000,759	—	2,000,759	141,303	2,142,063
営業利益	228,807	—	228,807	(141,303)	87,503
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	1,312,865	—	1,312,865	1,122,287	2,435,152
減価償却費	3,051	—	3,051	4,839	7,890
資本的支出	982	—	982	—	982

6. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正）を早期適用しております。これにより、「データセンター事業」の営業費用が25,572千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	システムソリューション事業 (千円)	データセンター 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	479,344	434,902	914,246	—	914,246
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	479,344	434,902	914,246	—	914,246
営業費用	415,380	446,309	861,690	128,210	989,901
営業利益 (又は営業損失△)	63,963	△11,407	52,556	(128,210)	△75,654
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	109,444	1,421,388	1,530,832	551,220	2,082,053
減価償却費	1,916	54,932	56,848	2,621	59,469
資本的支出	1,771	94,475	96,247	620	96,867

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な役務提供内容

事業区分	主要サービス
システムソリューション事業	コンサルティング、システムインテグレーション ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト販売
データセンター事業	データセンター運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は128,210千円であり、その主なものは提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は551,220千円であり、その主なものは提出会社本社での余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,062,081	123,074	1,185,155	—	1,185,155
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,062,081	123,074	1,185,155	—	1,185,155
営業費用	1,000,958	159,957	1,160,916	156,345	1,317,262
営業利益 (又は営業損失△)	61,122	△36,883	24,239	(156,345)	△132,106
II 資産	342,255	1,794,538	2,136,794	333,983	2,470,778

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は156,345千円であり、その主なものは提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は333,983千円であり、その主なものは提出会社本社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

4. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正)を早期適用しております。これにより、「米国」の営業費用が25,572千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	479,344	434,902	914,246	—	914,246
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	479,344	434,902	914,246	—	914,246
営業費用	415,380	446,309	861,690	128,210	989,901
営業利益 (又は営業損失△)	63,963	△11,407	52,556	(128,210)	△75,654
II 資産	109,444	1,421,388	1,530,832	551,220	2,082,053

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は128,210千円であり、その主なものは提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は551,220千円であり、その主なものは提出会社本社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	米国 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	123,074	123,074
II 連結売上高	—	1,185,155
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	10.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

3. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正)を早期適用しております。これによる海外売上高の影響はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	米国 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	434,902	434,902
II 連結売上高	914,246	914,246
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	47.6	47.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため記載を省略しております。	同 左

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	セブンス・ホールディングス	東京都新宿区	3,461	経営戦略、管理並びにそれらに附帯する業務	被所有直接 53.0%	兼任3名	経営及び管理業務のアドバイザー	資金の貸付	200	関係会社短期貸付金	200

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社への貸付に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 325,738千円</p> <p>貯蔵品評価損 2,401千円</p> <p>退職給付引当金 2,915千円</p> <p>その他 2,936千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 333,992千円</p> <p>評価性引当金 △333,992千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 — 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債合計 — 千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 — 千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 993千円</p> <p>繰越欠損金 323,821千円</p> <p>退職給付引当金 1,834千円</p> <p>その他 1,323千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 327,973千円</p> <p>評価性引当金 △327,973千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 — 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債合計 — 千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 — 千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
25,886	19,581	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 外国投資信託	144,902

当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 外国投資信託	17,051

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度末 (平成20年2月29日現在)	当連結会計年度末 (平成21年2月28日現在)
(1) 退職給付債務（千円）	7,289	4,586
(2) 退職給付引当金（千円）	7,289	4,586

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
退職給付費用（千円）	6,168	594

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法として、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）

に定める簡便法に基づき、会社規程による自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用し

ております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社従業員28名	当社従業員1名	当社取締役4名 当社従業員12名 子会社取締役1名
株式の種類及び付与数	普通株式 250株	普通株式 5株	普通株式 100株
付与日	平成14年8月31日	平成16年2月17日	平成17年7月19日
権利確定条件	付与日(平成14年8月31日)から権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年2月17日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月19日)から権利確定日(平成19年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年8月31日から平成16年6月30日まで	平成16年2月17日から平成17年6月30日まで	平成17年7月19日から平成19年5月31日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から平成24年6月30日まで	平成17年7月1日から平成25年6月30日まで	平成19年6月1日から平成27年5月20日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)			
期首	—	—	80
付与	—	—	—
失効	—	—	29
権利確定	—	—	51
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
期首	17	5	—
権利確定	—	—	51
権利行使	—	—	—
失効	9	—	9
未行使残	8	5	42

②単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社権利行使価格 (円)	220,000	112,069	175,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公 正な評価単価(円)	—	—	—

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役3名 当社従業員28名	当社従業員1名	当社取締役4名 当社従業員12名 子会社取締役1名
株式の種類及び付 与数	普通株式 250株	普通株式 5株	普通株式 100株
付与日	平成14年8月31日	平成16年2月17日	平成17年7月19日
権利確定条件	付与日（平成14年8月31日） から権利確定日（平成16年6 月30日）まで継続して勤務し ていること。	付与日（平成16年2月17日） から権利確定日（平成17年6 月30日）まで継続して勤務し ていること。	付与日（平成17年7月19日） から権利確定日（平成19年5 月31日）まで継続して勤務し ていること。
対象勤務期間	平成14年8月31日から 平成16年6月30日まで	平成16年2月17日から 平成17年6月30日まで	平成17年7月19日から 平成19年5月31日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から 平成24年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成25年6月30日まで	平成19年6月1日から 平成27年5月20日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前 (株)			
期首	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
期首	8	5	42
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	1	—	10
未行使残	7	5	32

②単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
会社権利行使価格 (円)	220,000	112,069	175,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公 正な評価単価(円)	—	—	—

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	62,433円68銭	1株当たり純資産額	55,000円54銭
1株当たり当期純損失	10,937円81銭	1株当たり当期純損失	8,278円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同 左	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,784,354	1,569,385
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,784,354	1,569,385
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,580	28,534

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純損失(千円)	312,602	236,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	312,602	236,479
普通株式の期中平均株式数(株)	28,580	28,567
普通株式増加数(株)	2	—
(うち新株予約権)	(2)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数50個)	新株予約権3種類(新株予約権の数44個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第9期 (平成20年2月29日現在)		第10期 (平成21年2月28日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		247,818		285,337			
2 売掛金		183,557		20,719			
3 商品		—		34,510			
4 仕掛品		1,408		20,974			
5 前払費用		20,286		955			
6 関係会社短期貸付金		52,390		248,905			
7 未収法人税等		94,279		—			
8 その他		25,975		14,493			
流動資産合計		625,716	29.8	625,894	31.1		178
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		12,363		6,580			
減価償却累計額		8,681	3,681	4,899	1,681		
(2) 車両運搬具		5,013		5,013			
減価償却累計額		2,784	2,229	4,641	372		
(3) 工具器具及び備品		9,745		11,412			
減価償却累計額		7,727	2,017	9,172	2,240		
有形固定資産合計			7,927	0.4	4,293	0.2	△3,633
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			1,675		1,673		
(2) その他			76		76		
無形固定資産合計			1,751	0.1	1,749	0.1	△1
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式			192,227		192,227		
(2) 関係会社長期貸付金			1,265,218		1,181,055		
(3) その他			6,121		6,403		
投資その他の資産合計			1,463,567	69.7	1,379,686	68.6	△83,880
固定資産合計			1,473,246	70.2	1,385,730	68.9	△87,516
資産合計			2,098,963	100.0	2,011,625	100.0	△87,337

区分	注記 番号	第9期 (平成20年2月29日現在)		第10期 (平成21年2月28日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債	※1						
1 買掛金		118,193		21,596			
2 短期借入金		100,000		200,000			
3 未払金		3,246		3,463			
4 未払費用		5,390		4,644			
5 未払法人税等		2,848		3,434			
6 前受金		98		894			
7 預り金		2,566		3,497			
8 その他		—		77			
流動負債合計		232,343	11.1	237,607	11.8		5,263
II 固定負債							
1 退職給付引当金	7,289		4,586				
固定負債合計	7,289	0.3	4,586	0.2		△2,702	
負債合計	239,632	11.4	242,193	12.0		△2,560	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		983,800	46.9	983,800	48.9		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	245,950		245,950				
(2) その他資本剰余金	528,965		528,965				
資本剰余金合計	774,915	36.9	774,915	38.5		—	
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金	154,515		66,498				
利益剰余金合計	154,515	7.4	66,498	3.3		△88,017	
4 自己株式	△53,900	△2.6	△55,781	△2.7		△1,881	
株主資本合計	1,859,330	88.6	1,769,432	88.0		△89,898	
純資産合計	1,859,330	88.6	1,769,432	88.0		△89,898	
負債純資産合計	2,098,963	100.0	2,011,625	100.0		△87,337	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第9期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第10期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			711,383	100.0		479,344	100.0	△232,038
II 売上原価			605,075	85.0		389,192	81.2	△215,882
売上総利益			106,308	15.0		90,152	18.8	△16,155
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		22,400			22,000			
2 給与手当		21,918			21,100			
3 退職給付費用		175			—			
4 法定福利費		3,438			3,837			
5 福利厚生費		388			328			
6 販売促進費		32,530			23,751			
7 広告宣伝費		3,401			1,942			
8 接待交際費		1,551			383			
9 旅費交通費		5,068			3,652			
10 通信費		1,429			707			
11 消耗品費		3,386			659			
12 賃借料		15,945			9,373			
13 保険料		1,226			1,196			
14 研究開発費	※1	2,449			2,436			
15 減価償却費		5,224			2,621			
16 租税公課		6,545			4,996			
17 支払報酬		54,678			—			
18 支払手数料		6,749			52,068			
19 その他		2,686	191,193	26.9	3,343	154,398	32.2	△36,794
営業損失			△84,885	△11.9		△64,246	△13.4	20,638
IV 営業外収益								
1 受取利息	※4	47,634			88,370			
2 雑収入		1,520	49,154	6.9	1,766	90,137	18.8	40,982
V 営業外費用								
1 支払利息		821			2,863			
2 為替差損		172,200			97,918			
3 雑損失		483	173,506	24.4	25	100,807	21.0	△72,698
経常損失			△209,236	△29.4		△74,917	△15.6	134,319

区分	注記 番号	第9期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			第10期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 関係会社株式売却益		171,624	171,624	24.1	—	—	—		△171,624
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※2	1,366			—				
2 固定資産除却損	※3	14,339			1,489				
3 貯蔵品評価損		6,003			—				
4 海外税金還付否認損失		—			3,110				
5 本社移転費用		20,604	42,313	5.9	—	4,599	1.0		△37,714
税引前当期純損失			△79,926	△11.2		△79,516	△16.6		410
法人税、住民税 及び事業税		545			8,500				
法人税等調整額		△2,341	△1,796	△0.2	—	8,500	1.8		10,297
当期純損失			△78,129	△11.0		△88,017	△18.4		△9,887

(3) 株主資本等変動計算書

第9期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	983,800	774,915	—	897	231,747	△53,900	1,937,460	1,937,460
事業年度中の変動額								
資本準備金の取崩		△528,965	528,965				—	—
特別償却準備金の取崩				△897	897		—	—
当期純損失					△78,129		△78,129	△78,129
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△528,965	528,965	△897	△77,231	—	△78,129	△78,129
平成20年2月29日残高(千円)	983,800	245,950	528,965	—	154,515	△53,900	1,859,330	1,859,330

第10期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本					純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
平成20年2月29日残高(千円)	983,800	245,950	528,965	154,515	△53,900	1,859,330	1,859,330
事業年度中の変動額							
当期純損失				△88,017		△88,017	△88,017
自己株式の取得					△1,881	△1,881	△1,881
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△88,017	△1,881	△89,898	△89,898
平成21年2月28日残高(千円)	983,800	245,950	528,965	66,498	△55,781	1,769,432	1,769,432

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(4) 重要な会計方針

項目	第9期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第10期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 個別法による原価法 仕掛品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 車両及び運搬具 3年 工具器具及び備品 5～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法理第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による営業損失、経常損失及び税引前当期純損失並びに当期純損失に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法 自社利用目的のソフトウェアについては、自社における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 車両及び運搬具 3年 工具器具及び備品 4～8年 無形固定資産 同 左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期末においては貸倒引当金の計上はありません。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左 退職給付引当金 同 左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 その他財務諸表作成のため	消費税等の処理方法	消費税等の処理方法

の基本となる重要な事項	税抜方式	同 左
-------------	------	-----

- (5) 重要な会計方針の変更
該当事項はありません。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第9期 (平成20年2月29日現在)	第10期 (平成21年2月28日現在)
※1 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおり であります。 当座借越極度額 300,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 200,000千円	※1 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおり であります。 当座借越極度額 200,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 一千円

(損益計算書関係)

第9期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第10期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 2,449千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 2,436千円
※2 固定資産売却損の内訳 建物 283千円 工具器具及び備品 657千円 商標権 425千円 合計 1,366千円	※2 —————
※3 固定資産除却損の内訳 建物 11,031千円 工具器具及び備品 3,308千円 合計 14,339千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物 1,477千円 工具器具及び備品 12千円 合計 1,489千円
※4 関係会社との取引に係わるもの 関係会社との取引に係わるものは次のとおりで あります。 受取利息 45,070千円	※4 関係会社との取引に係わるもの 関係会社との取引に係わるものは次のとおりで あります。 受取利息 87,597千円

(株主資本等変動計算書関係)

第9期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	245	—	—	245

第10期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	245	46	—	291

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

第9期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第10期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため記載を省略しております。	同 左

(有価証券関係)

第9期(平成20年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第10期(平成21年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第9期 (平成20年2月29日現在)	第10期 (平成21年2月28日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 325,738千円</p> <p>貯蔵品評価損 2,401千円</p> <p>退職給付引当金 2,915千円</p> <p>その他 2,936千円</p> <p>繰延税金資産小計 333,992千円</p> <p>評価性引当金 △333,992千円</p> <p>繰延税金資産合計 ー 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債合計 ー 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 ー 千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 993千円</p> <p>繰越欠損金 323,821千円</p> <p>退職給付引当金 1,834千円</p> <p>その他 1,323千円</p> <p>繰延税金資産小計 327,973千円</p> <p>評価性引当金 △327,973千円</p> <p>繰延税金資産合計 ー 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債合計 ー 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 ー 千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同 左</p>

(1株当たり情報)

第9期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第10期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	65,057円06銭	1株当たり純資産額	62,011円35銭
1株当たり当期純損失	2,733円72銭	1株当たり当期純損失	3,081円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		同 左	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	第9期 (平成20年2月29日現在)	第10期 (平成21年2月28日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,859,330	1,769,432
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,859,330	1,769,432
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,580	28,534

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第9期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第10期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純損失(千円)	78,129	88,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	78,129	88,017
普通株式の期中平均株式数(株)	28,580	28,567
普通株式増加数(株)	2	—
(うち新株予約権)	(2)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数50個)	新株予約権3種類(新株予約権の数44個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動(平成21年5月27日付予定)

1. 新任監査役候補
監査役 松山 昌司(現 公認会計士)
2. 退任予定監査役
監査役 平山 達大

(注) 新任監査役候補 松山 昌司氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。